

第2回ディスカッション

3 班

テーマ3: のれんは非償却とすべきか、それとも現行基準（20年以内の償却）を設けるべきか。

【B案】現行基準（20年以内の償却）を設けるべき

○ 議論の背景

IFRS とのコンバージェンスが主流となっていることに加えて、近年、無形資産・プラットフォーム・顧客基盤等を目的とする M&A が増えたことよりのれんが膨らむ傾向にあり、結果としてのれんが財政状態・利益の将来リスクを左右する重要項目になっていくことや、償却期間の合理的見積の困難性などからこれらの議論が行われている。

○ 償却のメリット

1. 買収対価の回収を期間配分し、損益を保守的に表示できる

のれんは識別できない無形価値の集合であり、将来の回収可能性に不確実性がある。償却により買収対価の経過とともに費用化することで価値毀損の顕在化前に費用を計上することから財務諸表が保守的になりやすい。

2. 減損損失の「遅れ」や「一括計上」の緩和し利益の急変を抑えられる

毎期一定額の費用を計上するため、買収後の損益計上を平準化し、減損による損失計上の頻度・影響度を相対的に抑える効果がある。

○ 償却のデメリット

1. 経済実態と乖離する可能性（価値が維持されても機械的に費用化）

のれんは必ずしも時の経過とともに規則的に減価するとは限らず買収先の超過収益力が維持・増大する場合もある。それにもかかわらず、償却は機械的に費用が発生するため価値が維持されている局面でも利益を押し下げ実態を過度に保守的に示す恐れがある。

2. 償却期間の設定に恣意性が残り、比較可能性が損なわれる

「何年で償却するか」は合理的見積が求められるものの、業種・案件・シナジーの性質により判断が分かれやすく、企業間で償却期間が異なると利益水準の比較が難しくなる。

○ 日本において償却が支持される背景

IFRS へのコンバージェンスとの対立が起きる背景として、日本においては保守主義と回収の不確実性への感度が高いことや、利益の安定性のニーズ、監査・開示の実務負担などが挙げられる。